平成23年度決算と24年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では、平成23年度各会計決算の結果と24年度上半期の財政状況をお知らせします。

なお、詳しくは、区ホームページでもご覧になれます。

[問合せ]財政担当☎5608－6232

＊各表中の数値は、四捨五入により合計額が合わない場合があります。

23年度決算のあらまし

23年度一般会計の歳入面は、特別区税と特別区交付金がともに前年度決算額を小幅ながら上回ったものの、本区の財政運営面における改善までには至らず、引き続き厳しい歳入状況となりました。

一方、歳出面は、職員定数の削減などの行財政改革を進めることにより、経費の節減を図りました。

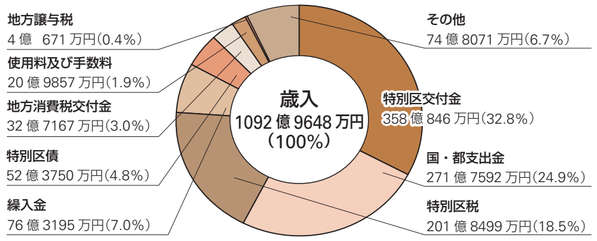
こうした中、喫緊の課題である緊急経済・雇用対策や、保育園待機児解消対策、高齢者見守り対策、学校校舎の耐震化、東京スカイツリー®関連施策などに加え、東日本大震災を踏まえた緊急震災対策事業にも積極的に取り組みました。また、昨年12月に改定した「墨田区基本計画」に掲げた事業も推進しています。すみだ北斎美術館建設事業については、東日本大震災を踏まえ、防災性向上などについて見直しを行ったため、着工を2年間延期しましたが、それ以外は予算に計上した事業をほぼ予定どおり執行し、当初の目的を達成することができました。

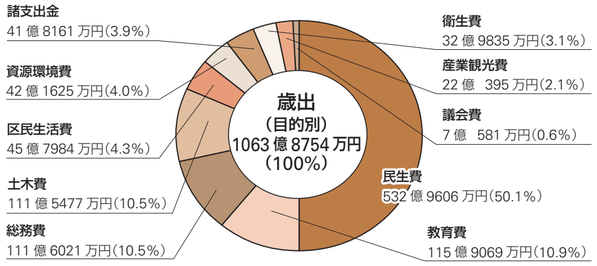
この結果、23年度の一般会計歳入歳出決算は、29億894万円の黒字決算となっています(図1)。

また、各特別会計も、すべて黒字決算となりました(表1)。

この決算値について、自治体の財政状況を判断する指標でみると、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、特別区税や特別区交付金の微増などにより92.8%（前年度93.2%）と若干改善し、標準的な財政規模に対して特別区債の返済等に充てられる一般財源の割合を示す「公債費比率」は、前年度と同じ5.9%となりました(図2)。

■23年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳(図1)

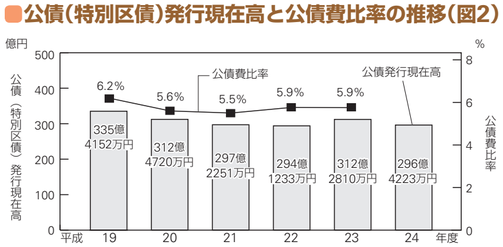




■23年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳(表1)

国民健康保険特別会計	歳入	国民健康保険料	64億6572万円	(22.3%)
		国・都支出金	77億6823万円	(26.8%)
		療養給付費等交付金	13億6206万円	(4.7%)
		前期高齢者交付金	50億9197万円	(17.5%)
		繰入金・その他	83億3172万円	(28.7%)
		歳入合計	**290億1970万円**	**(100.0%)**
	歳出	保険給付費	183億8828万円	(64.5%)
		後期高齢者支援金等	35億5172万円	(12.5%)
		介護納付金	15億6592万円	(5.5%)
		総務費・その他	49億9926万円	(17.5%)
		歳出合計	**285億 518万円**	**(100.0%)**
介護保険特別会計	歳入	介護保険料	23億8260万円	(15.6%)
		国・都支出金	54億1722万円	(35.6%)
		支払基金交付金	41億9675万円	(27.6%)
		繰入金・その他	32億3410万円	(21.2%)
		歳入合計	**152億3067万円**	**(100.0%)**
	歳出	保険給付費	138億4357万円	(92.7%)
		総務費・その他	10億8921万円	(7.3%)
		歳出合計	**149億3278万円**	**(100.0%)**
後期高齢者医療特別会計	歳入	後期高齢者医療保険料	16億5050万円	(37.7%)
		繰入金・その他	27億2882万円	(62.3%)
		歳入合計	**43億7932万円**	**(100.0%)**
	歳出	広域連合納付金	37億3078万円	(88.1%)
		総務費・その他	5億 589万円	(11.9%)
		歳出合計	**42億3667万円**	**(100.0%)**

■公債(特別区債)発行現在高と公債費比率の推移(図2)



注24年度の額は9月30日現在の数字です。

注23年度の発行現在高が増えているのは、23年度中の償還額約34億円に対し、学校施設建設や道路・橋梁・公園整備等へ約52億円の特別区債を新たに発行したことによるものです。

■区民1人あたりの使いみち(23年度一般会計歳出決算)

23年度一般会計歳出決算額を人口25万676人（24年3月31日現在、外国人登録者を含む）で割った、区民1人あたりの金額42万4403円の使いみちは、下表のとおりです。

区民1人あたりの23年度一般会計歳出決算額　42万4403円

福祉の充実（民生費）	学校教育、生涯学習（教育費）	行政情報化、広報、区民相談、防災対策（総務費）	公園・道路管理、まちづくり（土木費）	文化振興や区民施設、地域活動(区民生活費)
21万2609円	4万6238円	4万4520円	4万4499円	1万8270円
環境保全、清掃、リサイクル（資源環境費）	**特別区債の償還など（諸支出金）**	**健康の増進（衛生費）**	**産業・観光振興、消費生活（産業観光費）**	**議会の運営（議会費）**
1万6820円	1万6681円	1万3158円	8792円	2816円

24年度上半期の財政状況

日本国内の景気は、緩やかな回復基調から、世界景気の減速等を背景として足踏み状態となりました。この影響により、区の24年度上半期の財政状況は、特別区税や特別区交付金などの収入が伸び悩み、極めて厳しい状況となっています。このため、効率的・効果的な事業の執行により、経費の縮減に取り組んでいます。24年度上半期の執行状況は、下表のとおりです（表2）。

■24年度予算の上半期の収支状況(9月30日現在)(表2)

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1070億1265万円	421億7839万円 (39.4%)	405億9531万円 (37.9%)
国民健康保険特別会計	289億4700万円	112億6985万円 (38.9%)	119億5253万円 (41.3%)
介護保険特別会計	162億7900万円	75億4879万円 (46.4%)	65億1439万円 (40.0%)
後期高齢者医療特別会計	45億6200万円	20億7729万円 (45.5%)	15億3215万円 (33.6%)

注収入額・支出額欄の（　）内の数字は、それぞれ予算現額に対する割合です。

＝電話　FAX＝ファクス　＝Eメール　＝ホームページアドレス

広告 テレビ・ネット・電話もケーブルで。ご相談は地元の J:COMすみだ まで ☎0120-999-000（9:00～21:00）

23年度決算に基づく財務諸表

＊新公会計モデル(総務省方式改訂モデル)による財務諸表(表3～表6)です。

■貸借対照表(表3)

左側の資産と右側の負債・純資産とを対比させた表です。22年度と比べ、資産が約18億円減少し、負債が約10億円増加した結果、純資産は約28億円の減となりました。また、23年度末の区民1人あたりの資産は約157万円、負債は約25万円、純資産は約132万円となっています。

【資産の部】

借方	23年度末	対前年度増減
公共資産	3702億4441万円	19億6009万円
▶有形固定資産	3702億4435万円	19億6009万円
▶売却可能資産	6万円	0万円
投資等	148億7408万円	△26億8673万円
▶投資及び出資金	54億7634万円	△100万円
▶貸付金	22億9483万円	△1524万円
▶基金等	65億3078万円	△26億4126万円
▶長期延滞債権	16億9019万円	△1億2699万円
▶回収不能見込額	△12億 621万円	9570万円
▶歳計外現金	8815万円	206万円
流動資産	89億 937万円	△10億6077万円
▶現金預金	84億2815万円	△9億8315万円
▶未収金	4億8122万円	△7762万円
資産合計	3940億2786万円	△17億8741万円

【負債・純資産の部】

貸方	23年度末	対前年度増減
固定負債	547億6555万円	△6億6106万円
▶地方債	241億4865万円	6億9359万円
▶長期未払金	123億 727万円	△7億7844万円
▶退職手当引当金	175億3998万円	△4億 401万円
▶損失補償等引当金	6億8150万円	△1億7426万円
▶住宅保証金	8815万円	206万円
流動負債	83億6027万円	16億9588万円
▶翌年度償還予定地方債	46億1696万円	14億3276万円
▶未払金	7億7845万円	1億1211万円
▶翌年度支払予定退職手当	19億6978万円	2億1962万円
▶賞与引当金	9億9218万円	△6786万円
▶住宅保証金	290万円	△75万円
負債合計	631億2582万円	10億3482万円
純資産合計	3309億 204万円	△28億2223万円
負債・純資産合計	3940億2786万円	△17億8741万円

■健全化判断比率

自治体の財政状況を把握し破綻を防ぐため、下表の4区分による健全化判断比率を、公表することになっています。23年度決算では、4指標すべてが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化基準(参考)
実質赤字比率	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%
実質公債費比率	0.9%	25.0%
将来負担比率	－	350.0%

注23年度決算では、すべての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。

■行政コスト計算書(表4)

行政サービスにかかったコスト（費用）と、その財源の調達先を示した表です。

▶コストは区民1人あたり36万円

行政サービスのコストから、このコストの財源となる「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」を差し引いた額は約905億円となります。これを区民1人あたりにすると、約36万円相当のサービスを提供したことになります。

区分		総額	構成比
行政コスト	人にかかるコスト（職員の人件費など）	195億5750万円	21%
	物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）	236億9731万円	25%
	区民や団体への給付金（生活保護費、各種手当、補助金など）	504億9360万円	53%
	その他のコスト（区債利子、不納欠損額など）	7億 585万円	1%
	行政コスト計（A）	944億5426万円	100%
収入項目	使用料、手数料	27億2998万円	－
	分担金、負担金、寄付金	12億7392万円	－
	収入計（B）	40億 390万円	－
純経常行政コスト（A－B）		904億5036万円	－

注行政コストには、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

■純資産変動計算書(表5)

貸借対照表（表3）の「純資産合計」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

▶純資産の状況

22年度と比べ、純資産が約28億円減少し、23年度の貸借対照表の純資産額である期末純資産残高は約3309億円となりました。

区分	金額
期首純資産残高	3337億2427万円
純経常行政コスト	△904億5036万円
財源調達	
地方税	199億8389万円
その他行政コスト充当財源	442億2218万円
補助金等受入（その他一般財源）	271億9878万円
臨時損益	△4806万円
資産評価・無償受入	△37億2866万円
期末純資産残高	3309億 204万円

■資金収支計算書(表6)

一会計年度において資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。

▶資金収支の状況

経常的な行政活動の収支で、23年度は、約87億円の余剰が生じています。これが、道路・学校等の公共資産整備や、基金の積立・地方債の償還などの投資・財務的活動の財源となっています。その結果、約4億円が23年度の資金の増加額となり、これに期首資金残高約25億円を加えた約29億円が期末資金残高となっています。

【経常的収支の部】

人件費による支出	△200億2936万円
物件費による支出	△170億4637万円
社会保障給付による支出	△313億5872万円
その他の経常的支出	△167億4577万円
地方税収入	201億8499万円
国や都からの補助金等の収入	228億2569万円
その他の経常的収入	508億9655万円
計（経常的収支額）	(A) 87億2701万円

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備による支出（補助金等による支出含む）	△147億9425万円
国や都からの補助金等の収入	43億6292万円
地方債発行・基金取崩しによる収入	76億2483万円
その他の公共資産整備収入	3億4194万円
計（公共資産整備収支額）	(B) △24億6456万円

【投資・財務的収支の部】

基金積立による支出	△26億2629万円
地方債償還による支出	△31億 1106万円
その他の投資・財務的支出	△4億7797万円
国や都からの補助金等の収入	1017万円
公共資産等売却による収入	172万円
その他の投資・財務的収入	3億1507万円
計（投資・財務的収支額）	(C) △58億8836万円
当年度資金増加額	(A＋B＋C＝D) 3億7409万円
期首資金残高	(E) 25億3486万円
期末資金残高	(D＋E) 29億 895万円

●事業別コスト計算書

施設の管理運営に要したコスト（費用）と、その財源としての利用者負担金や区民税等の割合、さらには利用者1人あたりのコストなど、特定の事業におけるコストの内容や費用負担の関係を示した表です。

区分		伊豆高原荘	すみだ健康ハウス	すみだスポーツ健康センター	区総合体育館	両国屋内プール	児童館	保育園	すみだ産業会館	すみだ郷土文化資料館
行政コスト	人にかかるコスト	103円	69円	14円	1万7977円	36円	34円	148万1296円	0円	2621円
	事業の実施にかかるコスト	6843円	3293円	1051円	42万4183円	1553円	1165円	74万4816円	8万7134円	3386円
	その他のコスト	0円	0円	0円	0円	176円	1円	3025円	0円	372円
	行政コスト計（A）	6946円	3362円	1065円	44万2160円	1765円	1200円	222万9137円	8万7134円	6379円
収入項目	利用者負担金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	19万5186円	0円	44円
	国・都支出金	0円	0円	0円	0円	0円	41円	3229円	0円	1324円
	その他特定財源	1円	54円	71円	0円	94円	0円	3635円	9万 855円	21円
	収入計（B）	1円	54円	71円	0円	94円	41円	20万2050円	9万 855円	1389円
区民税等の一般財源充当額（A－B）		6945円	3308円	994円	44万2160円	1671円	1159円	202万7087円	△3721円	4990円
延べ利用者数・開館日数		1万5063人	2万3798人	10万 865人	346日	6万3972人	52万8085人	2614人	360日	1万5203人

注利用者1人1回あたりのコストと収入額です。ただし、保育園は入所児童1人あたりの1年間のコストと収入額です。また、区総合体育館は、人数計算が可能な「個人利用」（23年度：30万8824人）と「団体利用」（23年度：12万5071人）のほか、不特定多数の参加がある区民大会等の「大会利用」や、試合等の「観戦者」も利用者と位置付けられており、すみだ産業会館の利用（23年度：5167件）についても同様に、見本市や展示会等の開催時は利用人数が膨大となるため、いずれも1日あたりのコストとして算出しています。

注伊豆高原荘、すみだ健康ハウス、すみだスポーツ健康センター、区総合体育館、両国屋内プール、児童館、すみだ産業会館、保育園（5園のみ）は、指定管理者制度を導入しています。指定管理者制度では、利用者負担金が指定管理者の収入になるため、行政コストには、実際のコストから利用者負担金を差し引いた額を計上しています。

＝電話　FAX＝ファクス　＝Eメール　＝ホームページアドレス

広告 「両国1丁目1番地の便利屋さん」ハウスクリーニング、キッチン＋レンジフードが2万2050円 ご相談ください。☎0120-56-8181